

会 議 録

会議の名称	平成24年度(2012年度)第3回学校教育審議会		
開催日時	平成24年(2012年)7月23日(月) 18時30分～20時05分		
開催場所	豊中市教育センター 研修室1, 2	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	教育委員会 教育総務室 企画チーム	傍聴者数	0人
公開しなかった理由			
出席者	委員	安家委員、阿部委員、小川委員、河崎委員、黒田委員 鶴澤委員、永井委員、西川委員、平尾委員、福富委員 福盛委員、山本委員、義本委員	
	事務局その他	山元教育長、大源教育次長、渡辺教育推進部長、羽間生涯学習推進部長、 西尾理事、山村資産活用部長、松田市民協働部長、足立こども未来部長、 小森教育総務室長、泉学校給食室長、亀谷人権教育室長、 中井教職員室長、北之防教育推進室長、鈴木教育センター長、 山羽地域教育振興室長、小嶋学校施設管理チーム長、森脇学務チーム長、 島野企画チーム長、林教職員人事チーム長、鈴木小中学校チーム長、 六嶋保健体育推進チーム長、新海児童生徒支援チーム長、 石井教育相談チーム長、野村支援教育チーム長、福中文化館チーム長、 正意地域教育振興チーム長、杉山青少年育成課長、 山口学校施設耐震化PT総括者、 長坂副主幹、村上主査、大野主事	
議題	<p>○「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた具体的方策の方向性について」 (諮問)の検討</p> <p>(1)最終答申に向けた今後の進め方について</p> <p>(2)南部地区の小規模校の課題解消に向けた具体的方策の検討について</p>		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

会長 失礼いたします。予定の時刻になりましたので、ただいまから平成24年度第3回豊中市学校教育審議会を開催したいと思います。

まず、本日の審議会の成立要件につきまして事務局からご報告をお願いします。

審議会事務局 審議会の成立要件についてご報告いたします。

豊中市学校教育審議会規則第7条の規定では、審議会は委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができないとなっております。現在の委員数は19名であり、本日は11名でのご出席でございますので、過半数を満たし、審議会は成立しておりますことをご報告申し上げます。

会長 次に、事務局から本日の資料の確認をお願いいたします。

審議会事務局 本日の資料につきましては、先日郵送で送らせていただいておりますけれども、「次第」が1枚、それから「最終答申に向けた今後の進め方について」が1枚、「南部地区の再編を試みるにあたっての前提」が1枚、「南部コラボセンター整備検討会議平成23年度検討のまとめ」、これは実際には添付資料ということで別紙資料1、資料2がついているのですが、今回はその抜粋ということで、頭の部分をつけさせていただいております、これが1部。それから、「南部地区再編の試み」という資料が1部。それから「庄内地域各小学校の進学割合について」を1枚入れておりましたが、お手元のほうに修正版を置かせていただいております。修正箇所につきましては、下のほうに「南部地区の分割校における進学予定校別児童数の分布」という表がございますが、小1から小6までの数字がすべて逆転しております、これは「中間まとめ」の資料から抜粋しており、「中間まとめ」も間違っていることがわかりました。急遽差し替え資料を1部つけさせていただいております。大変申し訳ございません。お詫び申し上げます。それから、「他市事例」といたしまして、京都御池中学校、札幌資生館小学校、京都凌風学園、池田中学校、これらカラー印刷したものを、一部白黒もごさいすけれども、1部ずつ入れさせていただいております。それから、今年3月の審議会でお渡ししております「市立小・中学校の適正規模と通学区域のあり方について（答申）の具体化に向けた検討経過及び結果について（中間まとめ）」、それから「中間まとめ」の概要版、そして「市立小・中学校に関する基礎データ」ということになっております。よろしく申し上げます。

会長 委員の皆様、資料はそろっておりますでしょうか。

訂正のあった資料ですが、特に大きな問題ではなくて、毎年少しずつ分割進学する中学校の割合は違いますよということを示す表ですよ。訂正していただいていると思います。ありがとうございました。

では、次に参ります。

本日傍聴者はおられますでしょうか。

審議会事務局 ただいまのところ傍聴者の方はおられません。

会長 この後来られるかもしれません。またそのときに連絡ください。

では続きまして、本日の議事に移りたいと思いますが、次第はお手元にあると思います。事務局のほうから説明をお願いいたします。

審議会事務局 それでは、お手元の「最終答申に向けた今後の進め方について」という資料をごらんください。ここでは簡単にこれまでの経過をおさらいするとともに、今後の進め方について確認させていただきたいと思っております。

まず、今年3月28日に、本審議会に対しまして、「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた具体的方策の方向性」について諮問させていただきました。この中で、速やかな対応が必要となる課題1「児童・生徒数に見合った施設が整っていない、あるいは近い将来教室の不足が発生する学校」につきまして、ほかの課題に先行しまして重点的に、4月26日、それから6月11日とご審議いただきまして、6月19日に一次答申をいただいたところでございます。

委員の皆様には一次答申の写しを郵送させていただいておりますけれども、一応確認だけさせていただきますと、1、上野小学校につきましては、早急に専門家の参画も得て、校舎改築が可能な学校施設の規模を精査する。その結果、十分な教室数が確保できなければ、改築可能な学校規模に合わせた通学区域の変更もやむを得ない。2、南桜塚小学校については、予定されている一部校舎の建替え工事の中で教室を確保する。3、桜井谷東小学校については、少路1、2丁目を少路小学校の通学区域に変更することも検討したが、将来推計では少路小学校の児童の減少数に比べ当該地域の児童数が上回るため、当面の間は現状維持もやむを得ない。その間の教室数確保にあたっては、ほかの目的に転用している教室を普通教室にするなどして、教室不足が生じないように努める。4、東泉丘小学校及び第九中学校につきましては、千里地区における小規模校の課題解消の議論にあわせて検討することとし、結論は最終答申にゆだねる。5、第十七中学校については、増築により教室数を増やすといった内容であったと思います。教育委員会では、この一次答申を受けて、課題解消に向けた各種取り組みを進めているところでございます。そして、本日から残る課題の具体的方策につきましてご審議をいただきたいと考えております。

課題2の「児童・生徒数の少ない学校」ですけれども、中間まとめにも記載しておりますように、南部地区と千里地区が対象となります。ただし、これらの地区を取り巻く環境や状況は異なっており、一くくりでの検討はできませんので、南部地区と千里地区は個別に検討する必要があると考えております。

南部地区につきましては、全体的に小規模化が進む南部地区の十分な教育活動の展開を確保するために、子どもたちにとってより効果的な学習環境の確保をめざした対応方策について検討する。また、（仮称）南部コラボセンター構想があることから、公共施設一体型の学校の可能性などもあわせて検討する必要があると考えております。

それから、千里地区につきましては、先ほどの一次答申でも触れておりますように、規模の異なる学校、小規模な北丘小学校、南丘小学校、第八中学校、一方、大規模な第九中学校、そして千里地区と密接に関係しております東泉丘小学校の課題も踏まえた対応方策を検討する必要があります。

そして、課題3の「分割進学」ですが、これを解消する際に、1小1中の小規模校となる地域、中間まとめでもお示ししております蛭池小学校と第十八中学校、これにつきまして、小規模な学校での小中一貫教育をより推進できるような対応方策を検討する必要があるといったところで、この課題が残っているということになります。

事務局といたしましては、これら残課題のうち、まず南部地区の課題からご審議いただくことを提案させていただきたいと思っております。資料にも書かせていただいておりますように、残る課題には小規模校の課題や教育活動の工夫など共通する点が多く存在しており、南部地区の課題解消に向けた議論が深まれば、そのほかの課題につきましてもあ

る程度検討が進んでいる状態からご審議いただけるのではないかと考えておりました、円滑な審議が期待できるものと考えております。

なお、これらの残課題についてご審議いただいた後に、これはあくまで目標といたしますか、一定の目途と考えていただきたいと思います。できれば本年度中に、遅くとも平成25年5月末、これは現在の委員の皆様様の任期ということもございまして、このあたりで最終答申を取りまとめいただければ大変ありがたいというふうに考えております。

以上、雑ばくな説明で申しわけありませんが、よろしく願いいたします。

会長 ありがとうございます。

最終答申に向けた今後の進め方についてご説明、ご提案をいただきました。

先日6月19日に第一次答申を提出いたしました。ここでは、児童・生徒数に見合った施設が整っていない、あるいは近い将来教室の不足が発生する学校を中心に検討いたしました。その後、あと2つの課題があるんですが、まず南部地域の問題を考えることによって、千里地区、蛍池地区の問題にも大きく関わってくるし、私たちの知見も深められるということもあり、まず南部地区の課題から検討を始めてほしいという事務局のご提案だったと思いますが、委員の皆様、ご了解いただけますでしょうか。

(異議なし)

会長 それでは続きまして、資料の説明及び南部地区の再編を試みるにあたっての前提等の説明をちょうだいしたいと思います。

審議会事務局 次の資料、「南部地区の再編を試みるにあたっての前提」という資料をごらんください。

まず今回ご審議いただく南部地区、そこを少し絞り込みたいと考えておりました、「中間まとめ」では、天竺川よりも東側に位置しております小曾根小学校、それから豊南小学校、高川小学校も含めての「中間まとめ」になっていたかと思います。ただ、この地区につきましては、今申し上げた小曾根小学校、豊南小学校、高川小学校と第十二中学、この3小1中で、分割校が存在しないということ。それから、一定中学校区でコミュニティが成立していることもありますので、この検討はちょっと後に置きまして、ここに書かせていただいております庄内小学校、庄内南小学校、庄内西小学校、野田小学校、島田小学校、千成小学校の6小学校、それから第六中学校、第七中学校、第十中学校の3中学校、この3中6小を対象にご検討いただきたいと思いますというふうに思っております。

「検討を行う背景」といたしまして、簡単にまとめさせていただきました。まず児童・生徒数の減少ということで、今からざっと20年ほど前になりますが、平成2年のときには児童数が3,320人、これは6小学校の合計人数ということです。生徒数、3つの中学校の合計人数は2,170人いました。それが、平成24年、本年度の5月1日現在の数字ですと、小学生は1,891人、中学生は1,026人と、ざっと半減していることが一目でわかっていただけたと思います。さらに、平成29年、これは平成23年時点の将来推計ということですが、人数はまだまだ右肩下がりで減少していくことが見てとれる資料だと思います。

それから、分割進学ですが、6校中3校が2つの中学校に分かれて進学する学校ということになっておりました、庄内南小学校、島田小学校、千成小学校、これらが分割進学の学校となっております。ここに出ているデータは平成24年度のデータなんですけ

れども、差し替えの修正版でA4横の資料にはさらに詳しい数字が載っておりますので、そちらもごらんいただければと思います。

それから、生活課題、学力課題等、この南部地域で抱えている課題というのがあります。これにつきましては、実は「南部コラボセンター整備検討会議 平成23年度検討のまとめ」という資料に詳しく記載されておりますので、この後、市民協働部長から説明いただきたいと思っております。この資料を一通り説明してから交代したいと思っております。

そして、「地域特性と市の動き」ということで、まず周辺環境、庄内地域の特性でもこれは「強み」と言えると思うんですけども、大阪音楽大学がございます。実際、「音楽溢れる学校づくり」をめざしたサウンドスクールの取り組みなど、非常に連携を進めております。

それから、商業施設としまして、有名な豊南市場がございます。活気のある、いろいろなものが安く手に入る、充実した商業施設。それから、庄内といえば、あまり知られていないのかもしれませんが、技術力の高い工場が多くて、府内5番目の工業生産を誇る、ものづくりのまちという面もございます。

それから、先ほども申し上げました（仮称）南部コラボセンター構想、これも今検討が進み、本年度中に基本コンセプトを取りまとめていこうという動きの中でございますので、これも1つ特徴かと思っております。

それからもう一点、小中一貫教育の推進といったところで、中学校区単位でのカリキュラムの作成、小学校高学年教科担任制の試行、それから、いきいきスクール、これは両方の教員免許をもつ教師が、小学校と中学校を兼務するという形で取り組みが進んでいますが、さらに庄内地域でもこの取り組みを進めていくことができるかもしれないといったような市の動きがございます。

こういった地域特性と市の動きをもとに南部地区の再編を考えていかなければならない、「住みたいまち、地域とともに育つまち」、「子どもたちが自信をもてるまち」、こういったコンセプトのもと、何らかの発信をしていく必要があるのかなというふうに考えております。

会長 まずこのペーパー全部、コラボのこともお聞きしてからでもよろしいか。

審議会事務局 そうですね。

会長 では、もうコラボセンターのほうもご説明いただけますでしょうか。

市民協働部長 では引き続きまして、南部コラボセンター整備検討会議の平成23年度の検討のまとめをご説明させていただきます。

この検討会議なんですけれども、メンバーとしましては、平成23年度は、市の南部にあります施設、労働会館ですとか庄内出張所、生活福祉課の分室、老人福祉センター、庄内保健センター、あと学校のほうからは、野田小学校、第六中学校、あと島田保育所、せんなり幼稚園、それと庄内少年文化館、庄内図書館、あと豊中で就労支援の寄り添いの国のモデル事業を行っているパーソナル・サポート・センターからも入っております。あと、こども政策室もオブザーバーで入っております。各施設から見た南部の特性と課題の抽出を図っております。検討会議の目的にございますけれども、先ほどありました南部地域のコラボセンター整備の実現に向けて、南部地域に点在する施設の再編と有効活用、それから生涯学習、文化創造、行政サービス、市民活動の拠点づくりのために行っています。

取り組みとしまして、その下にスケジュールで平成23年度の取り組みですが、整備検討会議では、まず今申しました課題の共有化、特性を抽出するという事で、平成24年度につきましては、この必要な機能をまず抽出した中で基本コンセプトをつくる。これは立地を含まない考え方です。ですから、今後の進め方の中に公共施設一体型の学校の可能性についてというのがございますが、これらについてはまだ未検討という状態になっております。あくまで南部地域の課題と、それに対応する機能はどういうものかというものを検討したところになっております。

検討内容につきましては項目ごとになっております。

まず、課題のほうですが、生活保護につきましては、4行目、「特に南部地域の保護率は本市他地域よりも相対的に高いことが特徴である」と言えます。

次の2ページですけれども、就労についてです。先ほどの生活保護率と関連しておりますが、安定した就職ができない、あるいは就職にたどり着けない、たどり着いたとしても定着することができずに自立した生活を送ることができない人が多いとなっております。就労阻害要因としましては、ひとり親、外国人、障害者など、あと虐待、貧困などによる家庭での問題が多くを占めている。就労支援業務の特徴としましては、職業の訓練とか、いわゆるハローワークに行けるような方以前の状態の方が多くということで、生活習慣の改善、あるいは試し就労というようなものから始めるというパターンが多いということになっております。

次に、子ども（学力・学校生活）についてですが、1行目でございますが、学校で「高校中退率が相対的に高い」、あるいは2ページの一番下にありますけれども、「不登校のこどもたちも多数存在する」ということになっております。これは小学校、中学校ともに同様の状況になっておるものです。

3ページのこの段落の最後ですが、「そのためにも」ということで、今議論の中では、一番最後にあります、「地域の大人、若者たちが子どもを見守り、サポートすることができるような“児童館”的な施設も求められる」のではないかとというふうな検討になっております。

次に、子育て、親子、家庭についてですが、特徴的には、若年齢による妊娠・出産、あるいはその次にあるシングルマザーの多産というケースが数多く見られております。

3段落目の「また」のところがございますが、「子育て・育児に不安や悩みを抱え孤立し、あるいは経済的要因などさまざまな理由で子どもの教育や躰に気をかけることができない親の存在も見られる」ということで、先ほどの子どもの学力との関連性が非常に強いんじゃないかと。特に、こここのところの指摘は、庄内のほうにあります保健センター、0歳から関わりのある施設、それから保育所、幼稚園などからの意見で多く見られました。

次に、その下の多文化共生についてですが、これも外国人の方が南部のほうに多いということで、ただ、その支援をするセクションが、例えば国際交流協会は豊中駅前ということで、少し離れたところにある。学校における派遣通訳制度も、現在、限られた状態になっているということで、多文化共生、外国人の方、あるいはその子どもさんの支援が必要になってくるという分析です。

4ページの一番上にハード面がございます。これは、特にハード面では南部地域は非常に老朽化した施設が多いということで、その面からの検討になっております。

まとめになっております。まとめの2段落目のところからですが、「これらの課題」といいますのは今申し上げましたような課題なんです、「個別に存在するものではなく、様々な要因が複雑に絡み合い、相互に因果関係を形成している。」「乳幼児期や青少年期における健全な成長を妨げる様々な要因が、将来の自立した人生や生活を営むことを妨げる遠因にもなり、さらに子育て・家庭環境の課題を生み、それが次世代にわたって繰り返される、いわゆる『負の連鎖』を生んでいる」と。

ということで、課題の面から見ますと、この「負の連鎖」というのは多世代にわたって発生している課題が、1つを解決すれば次は解決できるというものではなく、相互に関連しているということなので、おのおのの対策をしなければいけない。ただ、特に力を入れなければいけないのは、やはり子どものこと、あるいは青少年、それらが就労に結びつけるよう、あるいはそういう生活力に結びつけるような機能というものが南部コラボには求められるのではないかという話です。

次に、南部地域の特性は、先ほどの説明と重なりますけれども、南部地域、これは庄内神社、椋橋神社、庄内式土器、大阪音楽大学という歴史的、文化的な財産があると。豊南市場のような活気もある。大体皆さんご想像のとおりなんですけれども、昭和のにおいのする、人情味あふれるまちであるということで、子どもにつきましても、課題はありますが、子ども自体は非常に明るいとか人懐っこいといういい面も持っているということになっております。

以上が、南部コラボセンター整備検討会議での南部地域の課題と特性になります。先ほど申しましたけれども、施設一体型というような次のステップはこれからの話になると思います。一応、現状の情報といいますか、課題を共有できたらということでご報告させていただきました。

以上です。

会長 ありがとうございます。

2つの資料に沿って、まず前提と、南部コラボセンターの概略について教えていただきました。

この後、私たちは、資料「南部地区再編の試み」というふうな中身を少し検討することになると思うんですが、今ご紹介いただきました2つの資料についてご質問、ご確認等ございますか。例えば南部地区の再編を試みるにあたっての前提、こういう学校があって、児童数、生徒数はどういうふうになっていくんだろうか。あるいは、小学校6つのうち3校は分割校であり、こういう複雑な校区編成があるんだろう。地域特性、市の動きなども教えていただきました。南部コラボの概略を、南部地域の特性についてのご説明であったというふうに聞けるとは思いますが、いかがでしょうか。

この児童・生徒数の減少につきましては、大阪市でも20年前と比べて全児童数はもう半数以下になっているということらしいので、豊中南部だけのことでもないという質問にはどういうふうに答えるんでしょうかね。大阪市は逆に言うと、児童数は半分になっているのに小学校は1校も減らしてこなかった。現市長はだから減らせとおっしゃってるわけですが、事実としては子どもの数は半分になっている。でも、学校の数は変わっていない。庄内でも半分になっているので、別に庄内地区だけの特性ではないんですね。大阪は大体こんなもんだということでしょうか。豊中地区では特に激しいんですか。

企画チーム長 正確な数字では今ちょっとお答えすることできないんですけども、南部地域については、このように減少傾向にあるというのは事実でございます。ただ、今回、1の課題で教室不足が発生する学校についてもご検討いただきましたが、北部地域につきましては児童・生徒数が増加している地域もございますので。市全体といたしましては減少してきたと。ただ、近年かなり止まってきているというふうには思っております。ですから、地域によってその増減については違いがあるのかなというふうには思っております。

会長 千里地区の減少率とこの南部地区の減少率はどうですか。

企画チーム長 すみません。少しお時間いただけますでしょうか。

会長 はい、じゃあ次、すみませんでした。

委員の皆さん、いかがでしょうか。こういう分割率で、その率は年によって変わってきているんだということ。

それから、ちょっとお聞きしておきたいのは、地域特性と書かれている部分ですが、周辺環境というのはわかります。コラボセンター構想もあると。千里コラボもやってこられた。その後に、「小中一貫教育の推進」と書かれていますが、中学校区単位でのカリキュラム作成というのは、この3つの中学校で特徴的に見られることですか。18中学校区すべてで行われていることですか。あるいはどんなことが地域特性なのか、一例あったら教えてください。まずそこだけちょっと、情報の確認として教えてください。これは18中学校全部の取り組みか。この第六中学校、第七中学校、第十中学校は非常に評価できるものなのか。

小中学校チーム長 現在3中学校区をモデル地区に指定しまして、具体的には第九中学校、第十二中学校、第十四中学校のほうで、9年間を見通したキャリア教育の全体指導計画の策定ということで今調査研究を行っているところでございます。

会長 地域特性として小中一貫教育の推進を挙げられている根拠はどこですか。

企画チーム長 この点につきましては、「地域特性と市の動き」ということで、「市の動き」として小中一貫教育のほうを今後推進していくということですので、小中一貫教育につきましては「地域特性」ということではございません。

会長 そうですね。ここのところ注意をしないと、僕だけ勘違いしているのであればいいんですが、南部地区の前提としてこう書かれてしまうと、南部地区は小中一貫教育が推進されていて云々ということは僕の誤解ですね。豊中市としてこういう取り組みをしているんだと。第九中学校、第十二中学校、第十四中学校がモデル地区であって、これは南部地区ではなくて市全体の取り組みでした。すみません。私の誤解でございます。

ほかにいかがでしょうか。南部コラボセンター検討会議の報告であっても構いません。

副会長 これは、この学校教育審議会の枠組みを超える話かもしれないんですが、南部コラボセンターの検討会議の2ページの「こどもたち（学力・学校生活）について」の中の高校中退率の話を見てまして、枠を超えるのかもしれないのは、この学校教育審議会は、豊中にある小学校、中学校の連携などが審議対象ですが、高校中退者の話でいうと、中学校・高校の接続についてやっぱりしっかり支援なり援助が必要なんじゃないかなあという気がするんです。その話で、3ページのこどもたちのところ、一番最後の子育ての面等でも、地域の若者たちが子どもを見守りサポートする“児童館”という話なんです

が、むしろその若者たちをどう支援するかという話で、そのことが中退率の関係だったりとか若年就労の問題につながってくると思います。ですから、これは小学校、中学校のあり方を検討する会議ではありますけども、南部地区のことを考えるにあたり、小学校、中学校だけで完結するような子どもたちへの教育というよりも、高校生年代の子どもたちへの支援をどんなふうに取り組むかというようなことが今必要だと思います。国でも子ども、若者の支援ということで、30歳代ぐらいまでを若者と捉えたりしていますので、そのあたりはどんなふうにかえたらいいのかなあというふうに思っています。もうちょっと言うと、この中で南部に高校がない、ないんだったら豊中市立高校でもつくって、その中でしっかり小・中・高の連携を行うぐらいの覚悟があってもいいんじゃないのという気は、これは何も副会長の立場というよりも、若者支援というところに小・中学校で切ってしまうというふうな発想じゃないところで検討する課題はあるということです。後段の高校をつくったらいいというような、それはまた別のものもいっぱいあると思うんですが、私たちは小・中学校のことを考えるんですが、その先を見たところでもちょっと視野に置きながら、このコラボや南部のあり方を考えていきたいとは思っているという意見表明みたいな話です。

会長 ご趣旨はよくわかります。

あ、どうぞ、事務局から何かお答えをちょうだいできますか。

青少年育成課長 ただいま青少年育成課では、高校中退者だけではないんですが、平成22年の子ども・若者育成支援推進法の制定を受けまして、生きづらさを抱える青少年、39歳までなんですが、支援の検討をさせていただいているところです。法ができて、まだ豊中市の現状の把握ということで、アンケート調査の結果では、15歳以上のひきこもり、もしくはひきこもり親和群を合わせましたら約8,000人という推計数値は出ているんですけども、実情の把握には至っておりません。この中で、昨年度と今年度にわたりまして、市内全域で講演会等を開催しながら、この分野につきましてはまだ行政サービス等が実施できていないというような状況ですので、どのようなサービスが必要か、またそのサービスの実施者は誰が適任かというようなところをあわせて検討している段階でございます。

会長 ありがとうございます。

市民協働部長 先ほどの南部コラボ整備検討会議の席上では常に話が出ていましたけれども、先ほどありましたが、ここのエリアとは少し違うかもしれないですが、小学校、中学校で切れてしまうのではなくて、高校あるいはその先の就労、あるいは老後の話まで、人の人生一本でつながっていますので、それらをすべてカバーできるようなものが必要なのかなという話はしております。それは多世代にわたって順次送られてくるのをどのようにフォローしていくかという視点を持って、そういう機能をもたせたい。「“児童館”的な」というのは、ちょっと象徴的な言い方になってるかなというふうに思っています。以上です。

企画チーム長 すみません。千里地区と庄内地区を分けた資料は今ございませんが、市全体で見ますと、平成23年度の生徒数につきましては、平成10年とさほど変わらない状況になっております。平成10年から若干わずかに減少して、また増えている、大きく見れば横ばいの状態で続いております。それから、中学校につきましても、今現在の状況といたしますのは平成13年、14年あたりの数とさほど変わらないということで、これ

も数字的にはさほど減少傾向が激しいということではないというふうに思っております。千里地域につきましては、一時期西丘小学校や東丘小学校が小規模化して人数が減少したという時期はございましたけども、その後再開発等がございまして、今西丘小学校も東丘小学校も随分児童数が増えてきております。今後、北丘小学校や南丘小学校につきましても開発が予想されることから、庄内地域と、それから千里地域においては、児童・生徒数の増減については大きく異なるというふうには考えております。

会長 すみませんでした。

私は、南部地域から議論したいということで、南部地域の特性というものを共有したいと思ってそのことをお尋ねしました。

副会長のほうからは、非常に普遍的な問題として中学校と高校の接続の問題というのがあるだろうと。それは非常に重要だと思いますが、多くの自治体ではなかなかそれがうまくいっていませんよね。1つ僕が思うのは、高校の中退者、大阪府内では毎年2,000人を超えるんでしょうか。高校中退者の中で、例えば豊中の中学生がどれぐらい中退しているのかという情報は市教委にも入るんでしょうか。

A委員は以前中学校の校長先生ご経験がおありですね。先生の中学校から当然高校に行かれて何人か中退していると思いますが、それは高校側から中学校にはデータが来ますか。〇〇君が中退したとか××君が中退したというデータも来るんでしょうか。

A委員 特に連携のとれている私立の高校等では、「せっかくお預かりしました生徒さんですけどもこのたび中退することになりました」とか、「退学することになりました」という報告のある学校もありますし、全然ないところもあります。特に公立におきましては、あまりそういったデータは返ってきません。一部、中・高連絡会というふうな形で毎年中学校の教員と高校の教員とが連絡会を持っているようなところではそういう情報をもらうところもありますけれども、システムとして成り立っているわけではないと思います。

会長 多分そうだと思いますね。公立高校が中学校に細かくデータを回すことはあまりあまりないと思います。だから、市教委にこの第六中学校、第七中学校、第十中学校の卒業生のうち過去3年間に高校中退した者がどれだけいますかという問いかけをしても、多分答えられないんじゃないですか。答えられますか。把握しておられますか。18中学校区それぞれで高校へ進学して過去3年間何人中退したかというデータをお持ちですか。

教育長 ありません。

会長 ですよ。

教育長 A委員もB委員も、もともと大阪府教育委員会事務局に、一緒に僕もいましたので、3年間だけですよね。18歳進路ということで、全公立高校の校長に、どこの中学校を出たか、その子が大学へ行ったのか、就職したのか、中退したのか、全部データを出してほしいということでやっておったのが3年間だけ。もう高校の校長先生の大ブーイングで、結局続かなかったという例があるんです。豊中の場合は、さっき青少年育成課長が申しましたけど、昨年度から豊中市内にある高校、府立高校、私立高校、支援学校の校長と教育委員会と、特に生涯学習部が中心となって合同会議をやらせてもらって、そこに不登校や中退に関わって、長尾谷高校というサテライトの学校もお願いして豊中に来てもらっていますんで、公立の高校でうまくいかなければこちらも行けますよということでの紹介、横のつながりもしながら、中学校でうまくいかなかったけど

も、ここで救えますよという取り組みをやって来てますんで、他市にはない例だと思います。こういう合同会議を持っていないので。中学校と高校をつなぐ、支援学校もつなぐということでやらせてもらっています。何か具体例がないとあかんので、来年1月、成人式は千里中央でやりますけど、青少年育成課のほうで汗をかいて、公立高校、私立高校、支援学校の生徒さんに全部関わってもらっています。デザインから、封筒貼りから、郵送することとか、チアリーディングやブラスバンドやということで、すべての高校生が豊中の成人式に関わって協力してくれるというスタイルをつくりましたんで、より中学校と我々教育委員会と豊中にある公立、私立にかかわらず、支援学校も、すべて一緒にやっていけるという土台ができつつありますんで、そういう支えになるようなことは、就労支援だけじゃなくて、できるようになっているかなあと思っています。それで、副会長もおっしゃられたとおり、我々も課題としていろんな委員さんから突きつけられてるのが「キャリア教育の定義をちゃんとしろ」と、「就職の世話をしたり、高校の世話をしたらそれで終わりか」ということで厳しいご指摘を受けてまして、「ちゃんと定年退職してどうやって生き長らえていくのか、そこまでやぞ」ということで言われてまして。確かに民生委員さんとか主任児童委員さんの研修で勉強している中身というのは中学校の不登校、高校の中退、そこからつながって若者の未婚、2050年には3割ぐらい男は結婚できなくて、女は1割結婚しないと。そのままひとり暮らし、高齢ひとり暮らしにつながっていくということと、このキャリアをどうするのかということで取り組んでおられますんで、そこに青少年育成課などが関わって、ひきこもりのことも含めて、いろんな施策を打ちながら関わろうとしているので、こんなことをやってるのは豊中だけちゃうかなと自分で褒めて、ちょっと恥ずかしいんですけど、そういうところには力を入れていこうかなとしますんで、この南部の課題にも関わっていけるのではないかなというふうに思っています。

会長 ありがとうございます。

さまざまな取り組みが行われているようです。ただ、中学校・高校との連携はなかなか課題も多くて、中学校は送ったら送っただけ、高校はもう後は自分たちのほうでやるということも確かにあるようですから、今後もっときめの細かい連携支援の体制が必要だということであろうと思います。

さて、今までご説明はいわゆる南部地区を考える前提だったんですけれども、私たちがもう丸投げで考えろと言われてもなかなか議論が収斂しませんので、少し具体的な案というふうな形で沿えながら、南部地区再編の試みというようなものを少し構想をしていただきました。私ももちろん話の中にも入っておりましたけれども、事務局のほうで少しその再編の試みというところについてのご説明をいただけるのでしょうか。

企画チーム長 失礼します。今、会長からもございましたように、何も無いところから議論していただくというのはかなり難しいということもあろうかと思っておりますので、事務局のほうで「案」というのもどうかということで、まず「試み」というようなレベルで考えさせていただきました。資料の上のほうにも書かせていただいておりますけども、この「試み」は議論するための材料として提出するものであり、将来的な構想として現在教育委員会で検討しているものではございません。ですから、この3つの試みのうちから1つを選んでいただくということでは全く考えておりません。この試みを見ていただきまして、いや、これはどうかとか、もっとこうしたほうがいい、というようなご意見を

いただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、試みの①でございますけれども、庄内学園構想というものを考えてみました。これは、今庄内地域に中学校が、第六中学校、第七中学校、第十中学校の3校ございますけれども、これを1つの中学校という形で考えたいと。ですから、番号の中学校ではなしに、庄内地域にありますので、例えば庄内中学校という形で考えて、ただ、校舎はそのままでございますので、それを例えば北校舎であるとか、西校舎であるとか、中校舎というような形で位置づけまして、学校は1つですので、通学する校舎は選択することができます。校長先生は1名で、それぞれの校舎に副校長なり教頭を置くということも考えられる。このあたりについては、1つの学校として、校舎が分かれますので、分校扱いになると思いますが、それはそれで法律等の問題もあるかというふうに思っております。基本的には1つの学校として考えますので、同一カリキュラムによる授業を行う。ただ、校舎によって若干の特性を持たせるということもあってもいいのかなあというようなことも考えてみました。例えばここで音楽があふれる〇〇校舎とか、クラブ活動の盛んな〇〇校舎、放課後学習が充実している〇〇校舎等、校舎の特性というののもあってもいいのかなど。それから最後に、生徒数の減少が続く場合は校舎統合も検討すると。今、平成29年で770名というような数でございますけれども、例えばこれが360名以下に減少いたしますと、仮に等分に子どもたちが行ったとしても、今度はそれぞれの校舎でクラス分けができないというようなことも想定されますので、人数が今後も減少が続くという場合については、その校舎のあり方も検討するというのも1つの考えとして必要だろうというふうに思っております。

それから次に試みの②でございますけれども、これは中学校区の分割解消から小中一貫校へ、分割校が6小学校のうち3小学校ございます。この分割を解消するには中学校区を変更するということが1つ考えられるのではないかと。先ほどの庄内学園構想もそうですけれども、小学校の通学区域、校区をさわらずに今考えておるところですけれども、例えば第六中学校の校区を庄内小学校、庄内南小学校、千成小学校に変更する。現在、庄内南小学校と千成小学校は第七中学校にも分割して進学しておりますが、例えば全員第六中学校に進学させる。それから、第七中学校につきましては、庄内西小学校と島田小学校に変更する。島田小学校からも一部は野田小学校に分割進学しておりますので、島田小学校から分割進学している地域もすべて第七中学校に変更する。そういたしますと、第十中学校の校区は野田小学校1校になりますので、ここで1小1中の校区が発生することになります。

今後、小中一貫教育を推進していくということからすれば、1つの方向性として、施設一体型の小中一貫校をつくるということも考えられるのではないかと。施設一体型の小中一貫校といいますのは、同じ敷地に小学校と中学校が入ることですので、これまでの学校のあり方を大きく変えるものになるかというふうに思います。

パターン②としましては、小学校はそのまま、現在のところから子どもたちは中学校に通う。先ほどの南部コラボの件もでございますけれども、例えば中学校に公共施設を併設して、施設分離型の小中一貫校。カリキュラムは9年間通してするけれども、施設としては小学校と中学校は分かれて学習するというようなこと。

次のパターン③につきましては、先ほどの施設一体型の小中一貫校に公共施設を併設すると。ですから、小中一貫校プラス公共施設一体という、一番欲張ったといいます

か、まとまった案が考えられるのではないかというふうには思っております。

それから試みの③でございますけども、小規模校の課題がございますので、これはあくまでも想定でございますけども、今ある小学校を例えば6校から4校程度にして分割を解消すると。なおかつ児童・生徒数も減少しているということもございますし、これからよりよい教育環境を整えるということで、例えば中学校も2校にするとか、そういうことも考えられるのではないか。その右にございます「想定される一貫校」といいますのは、先ほどの施設一体型の小中一貫校、それから施設分離型の小中一貫校と、それから施設一体型、なおかつ公共施設一体型の小中一貫校等、いろんなパターンが考えられるかというふうに思います。これ以外にもいろいろな考え方はあるかというふうに思いますけども、今ある小学校をそのままベースに考えるパターン、それから小学校も再編する、それから中学校についても学校を1つにして、または現状のまま、もしくは2つにするというようなことで、これらの試みをベースにご議論いただければ、さらによりよいご審議がいただけるのではないかということでご提案させていただきます。

以上でございます。

会長 ありがとうございます。

なかなかずっと全部理解するのは難しいかもしれませんが、私の理解の範囲でちょっとつけ加えたいところもあります。試みの①のところで庄内学園中学校構想、第六中学校、第七中学校、第十中学校を1つの中学校にしましょうよということなんですが、この考え方の特徴は、結局小学校の通学区域は何もさわらないんですね。6つの小学校からはどの校舎に行ってもいい。これは学校選択制ではなくて、庄内中学校区で、みんなで子どもを育てるんだという発想ですよ。学校選択じゃなくて、6つの小学校の子どもたちはみんな庄内中学校へ行くんだということから、庄内のコミュニティで子どもを育てるというたたき台だろうというふうに思ってます。

試みの②と③は、いずれにせよ住民からすれば小学校の校区再編ではないんですか。小学校変わらへんけど、その小学校から行く中学校は変わる可能性が出てくるんですね。これまでは例えば第六中学校に行っていたが、今度は第七中学校に行けというふうな地域の子どもが出てくるわけですから。最終案は再編ということで、世間で言われる統廃合も視野に入れるんですね、試み③は。小学校の数を減らすということもあり得るということでもんね。減らすことを前提ですよ、試み③は。中学校も減る、2つになるだろうということですね。これは再編ということを言いますが、要するに統廃合に近い案ですよ。という理解でよろしいか。

企画チーム長 考え方としてはあるかなというふうに思っております。事務局がそれを推奨しているということでは今はございませんので。

会長 たたき台ですよ。議論のたたき台で出してもらったんですね。

企画チーム長 はい、よろしくお願いします。

会長 せっかくこの先進地域の事例を入れていただいておりますが、これについてはどうでしょう、かいつまんでご説明していただくことは難しいでしょうか。初めてごらんになる委員もいらっしゃると思いますので。

企画チーム長 できるだけ急いでご説明をさせていただきたいというふうに思います。

まず、京都御池中学校でございますけども、正式名称は多世代交流複合施設「京都御池創生館」という、同じ施設の中に中学校、それから保育所、老人デイサービスセンタ

一、包括支援センター、介護支援のセンターでございます。それから、備蓄倉庫、役所のオフィススペース、賑わい施設、大通りのほうにはレストラン等がございます。そういう1つの施設を一体として運用してるところでございます。こちらにつきましては、少子化により生徒数が減少し、平成15年に3つの中学校が統合して御池中学校として開校いたしました。ただ、この施設そのものは平成18年に建てておりますので、その開校にあわせて新校舎を建設すると。これからの教育に対応できる中学校、それから中京区の東部の地域の必要性の高い公共施設を併設するとか、それから中学生の学びであるとともに、乳幼児及び高齢者との相互交流による心の触れ合いを実現し、都心部の学校はまちづくり、人づくりというようなモデル施設として、教育と福祉の拠点、それから地域と歩む学校づくり、都心のにぎわい創出を目的に、複合施設として建てられました。地下1階、地上7階建ての建物でございます。

こちらの中学校は3つの中学校が統合されたということですが、もともとは14の小学校があった地域でございます。京都市は教育改革をずっと進めておられまして、小中一貫コミュニティ・スクールのコンセプトをもとに、2小1中で、5年間を既存の小学校、それから4年間をこの新設の中学校で学ぶ5・4制の小中一貫教育を進めておられます。ですから、6年生は毎日中学校に登校して、中学校の教室で学習をしていると。大きな行事のときだけ小学校に登校されているということでございます。

それから、1階には保育所とデイサービスがございますけれども、こちらはそれぞれ入り口が別に設けられておりますので、一定独立性を保っている施設でございます。

それから、コの字型の校舎の配置のために、グラウンドでランニングする生徒に施設のお年寄りが声をかけたり、運動会のダンスの練習を見た保育所の子どもたちが一緒に踊ったり、世代を超えた交流が日常生活の中で自然と生まれていると。それからまた、商業体験などで1階のレストラン、1階に賑わい施設でレストランがございますけれども、そこで指導を受けた生徒たちがオリジナル料理をまちのイベントで販売するなど、キャリア教育につながる活動や地域とのつながりを学ぶ複合施設として大いに活用されておられます。

それから、建物だけではなく、こちらは学校運営協議会、「けやきプロジェクト」という名称で、地域と保護者が学校に参画することで地域・保護者・教員が育ち、子どもたちが輝くとともに学校をつくっていく、子どもたちを育てていくという考えで運営をされておられます。

会長 すみません。お願いしておいて申し訳ないんですけど、ちょっと議論の時間があるので、1分ぐらいでまとめてお願いします。申し訳ございません。

企画チーム長 はい。次に、資生館小学校でございますけれども、こちら4つの小学校が統合した学校でございます。こちらにつきましては、子育て支援センターと、それからミニ児童館、それから保育園と一緒に併設されております。入り口が1つで、エントランスは1つですので、日常的に子どもたちが、その保育園の子どもたちとか、赤ちゃんとかとも触れ合えるというようなことができる施設でございます。また、日常的な交流だけではなく、当然総合的な学習の時間等で小さな子どもたちの触れ合いの時間というものも十分に、他校にはない充実した活動ができるというふうに聞いております。

それから続きまして、京都凌風学園でございますけれども、これは今年の4月に開校されました小中一貫校でございます。小学校と中学校が同じ校舎で学ぶ、施設一体型の小

中一貫校でございます。9年間を通して指導をされておるところでございます。こちらは8ページ、9ページのところをごらんいただければと思うんですけども、キーワードは「4×3×2」と。こちらは4・3・2制、まず最初の4年間は基本的な学びを、まなびの基礎を身につけること。それから、次の3年間は、新たなステージで広げる・深める・高める。最後の2年間は、今を知り、未来をみつめて行動する。この4・3・2制を、その校舎の配置を同じフロアにすることによってそのまとめ、それから全校の教職員で小学生も中学生もこの学習を支えるというようなこと。それから、第2ステージでは、もう5年生から50分の授業とか、教科担任制の授業も行っておられます。

それから最後に、池田中学校でございますけども、こちらは小中一貫校でもございません。施設一体型であるとか、そういうことではなしに、既存の学校でございますけども、この1ページの真ん中にございますように、多くの人々がつながることで子どもたちが夢と希望を持って生きていける、そんな地域と社会をつくっていききたい、これが基本的な考えで、地域の方に、学校に来て、こんなことをしてもらえはしませんか、お手伝いください、ということで、地域の力を学校の中に生かしておられます。これはただ単に地域の方の力をかりるとか、そうではなしに、地域の方々もこの活動を通して学ばれる、成長されるということで、「地域とともにある学校」ということで進めておられる学校でございます。

会長 すみません。ありがとうございます。急なお願いで申し訳なかったです。

今日の時間はもうあと30分を切ってしまったんですけども、本年度中に南部地区再編に対する私たちの答申を出しています。予定した審議会を少し増やさなきゃならないかなと個人的には思っておりますが、今日、このいただきました資料を中心に私たちの情報の共有というのは非常に重要だと思い、お願いをいたしました。

さて、どなたからでも、どのような観点でも結構です。主には「取り扱い注意」が書いてある3枚のこのページですが、まずご質問とか、ご意見とか、何でもどうでしょうか。手を挙げていただければありがたいと思いますが。

C委員 1つちょっとお聞きしたいんですけど、南部地区が子どもが減って、これは逆に全国で子どもの数が減っておると、どこも一緒なんですね。その減り方の形として、家庭数、いわゆる人口は減ってるわけなんですね、全体の。じゃないですか、庄内は、南部は。いわゆる千里地区は高齢者が多くなってきて子どもが減っておって、同時に建替えをしていったら少し若い人が増えてきたという形で、今度子どもたちは少しずつでも増えていると。ところが、庄内は果たしてこれから若い人が増えるのか。その住宅事情というか、そういったものもやはり1つ基本に考えていかな、子どもの数が既に減っていくという、これの根拠が僕ちょっとわからないんです。私は南桜塚小学校区に住んでいるが、南桜塚は一時減っていったんです。ところが、マンションが建ち、生活環境が良いということで、どんどん住宅が建っています。全体的に人口が減っておっても、そこだけは増えていこうとする。そうすると今度校舎が足らなくなり、緊急に増築しなきゃならないような状態。だから、庄内の地区は、果たして将来において人口は増えていくのか。はっきり言ってマンションが建っている様子はあまり見ない。ほかの地区よりも庄内の地区というのはマンションも建っていない。震災後、家がつぶれてもあまりそこから出ない。そういう状態の中で、果たしてこの子どものことを、増えるかな減るのかなと考えていくと、これちょっとね。先ほどのコラボの問題になってくると、全体的

な高齢者の対策から考えてやっていくのも非常に逆に難しい。また、非行少年が多いという問題があるならば、子どもは少なくとも、愛情のかけられる教師、先生方の数も減らさないで、ほかの一般の地域と違って少し多目に子どもたちと接する、そういう教育を増やしていくと。あまり統廃合というよりも一度それを考えていかないと、変に統廃合したってまたどこかの地区で減れば、また同じことになってしまう。学校数を少なくして編成するのが一番基本かなと思うけど、一方で、果たしてどういうふうな人口の推計をしておるのか。そして、これからどの地区がどんな増え方をしていくかによって、そこに中学校の校区等を検討していくべきでは。

会長 私たちの理解として、南部地域は高齢化が非常に進んでおります。千里地域よりも高齢化率が高いというデータは前回いただきましたですね。ですから、南部地域の人たちはむしろ非常に高齢化してしまってるんだというところが1つですね。それから、今日、他の先進地域の事例をもらいましたですね。例えば凌風とか御池中学校、なぜこんな学校つくったかという、これはまちの再生です。例えば凌風にしても、この御池の地区も子どもの数、人口がどーんと減ってしまって、本当に人がいない、寂れていくまちだったんですね。そこにこういう魅力ある学校をつくって、子育て世代を呼び戻そうという計画の取り組みでございます。このことは、少し説明はなかったんですけども、こういう学校をつくることによって、例えば御池中学校なんかも子どもの数がすごく増えて、教室が足らんようになりました。凌風学園も、この学校をつくることによって周りの環境が一変しましたよね。そういう意図で、まちづくりの核として新しいタイプの学校をつくっていった事例でございます。それを豊中市が採用するかどうか別ですが、そういう事例としてお聞きいただければありがたいです。子どもの数どんどん減っていく、減っていくから学校つくって人を呼び戻すというふうな政策の具体化でございます。

C委員 それは学校を中心にした考え方か。地域や住宅地、そういったものを、まちづくりを中心にして子どもを増やすか、人口増やすかということ、どういうふうな形で市は考えておられるのかなということだけ、それを聞いてるだけです。

市民協働部長 南部コラボの検討の中で、庄内出張所がありますので、人口と、それから高齢化率も分析したんですけども、細かい数字は今日持ってきておりません。人口は減っております。高齢化率も上がっております。千里地区と比べるというのもやっておらないこともないんですが、千里地区も高齢化率は上がっているんですけど、今建替えも進んでおまして、人も入ってきているという状態です。あと、ハード系でいいますと、意見の中で、庄内地区は再開発があったんですけど、今はその再開発事業がややとまっている状態で、木造賃貸住宅の建替えの関係は行われているんですけども、抜本的なものというのはなかなか難しい。道路も都市計画道路が遅々として進まない状態になっていると。その中で産業系、先ほど説明がありましたものづくりの企業などは比較的根強く頑張っている。商店街も豊南市場を中心に活気が割とあるほう、豊中市内の中ではあるほうかなということなので、社会資源総体として見ますと、今の傾向が続くだろうなという形です、このままでいいますと。そのときのカンフルとして、学校の関係、あるいは南部コラボという社会資源を新たに投入することで活性化するんじゃないかという考え方はございます。

D委員 つまり今会長がおっしゃったように、この前提のところの一番左下には「再編」とい

う言葉が使われていますけれども、先生は今「再生」という言葉を言われた。つまりこの審議会として、庄内がやばい、再編で救済するのか、再生で救済するのか、学校、教育関係の立場からいうとここがやばいと思っているだろうと。そこから福祉であるとか、それから今言われたようなまちづくりの多面的な、つながっていくよということの核となる問題、危機意識をこの審議会から発信するとしたら、もう南部地区の再生というふうなことで行かないとまずい、何かそういうふうなことをちょっと言おうと思った。この資料に2つ丸で書いてある、「住みたいまち、地域とともに育つまち」、「子どもたちが自信をもてるまち」、そしてもう1つ、ちょっと危機意識っぽいスローガンのようなものが1つあるのかなというような気がしました。これは意見ですけども。

会長 再生というのは、この京都の取り組みなどのことについて申し上げました。ただ、こちらには南部地区の再編となっておりますね、確かにね。一般に「再編」というのは、通学区域をさわることを僕なんかはイメージしてまして、「再生」というのはもっと広くて、まちづくりそのもの。今、学校はやっぱりまちづくりの核であるという印象を僕は持っていますので、「再生」という言葉を使いましたけれども、豊中市は「再編」ということをおっしゃっている。

A委員 先ほど副会長さんは、中学校を卒業した後の中退率の問題でご意見をおっしゃっていました。負の連鎖を断ち切るためには、私はもっと小さなとき、乳幼児あるいは幼稚園児の小さなときに手を差し伸べるほうが子どもたちはもっと社会性を身につけるとか、コミュニケーション能力がついたりとか、将来に生きていく投資になると思いますので、私はもっと年齢の低い子どもたちも含んで考えるべきだというふうに思っています。これは1つの意見です。

それと、この南部コラボのところを、越権になるのかどうかわかりませんが、私はやはり負の連鎖を断ち切るためには再生という考え方でないと、なかなか難しいと思うんですね。教育的なことだけでなく、予算的なこともありますので、我々が統廃合のことを言うのはどうかとは思いますが、豊中市にもお金がないという中では、やはり統廃合も視野に入れて、生徒たちが自分たちの学校の建物を誇れるように施設を新しくするためには血を出すというふうなこともやむを得ないんじゃないかなと思うんですね。

1つの例に出していただいた京都の御池中学校ですけども、例えば私がおりました学校、中学校には余裕教室をデイサービスに使ってもらっていることもありました。それとか、学校の前に市の福祉施設があって、若い子どもたちが活躍する姿を見て高齢者の方が元気ももらったとかというようなことも聞いておりますし、子どもたちが高齢者と関わるということも非常に大事なことです。ある府立の高等学校が特色ある学校ということで、乳幼児の世話をするような、将来的に保育士をめざすようなコースをつくったところ、すごく倍率が高くなって、行きたいという子どもたちが増えたわけですね。それで、今何が言いたいかといいますと、やはり特区というふうな構想も入れて、例えば小学校6年、中学校3年、6・3制というのはもう本家であるアメリカ、ニューヨーク近辺なんですけども、もうその6・3制を敷いているところはほとんどなくて、高校は義務化されていて4年なんですけども、中学校は2年であったりとか、3年であったりとか、4年であったりとか、バラエティーに富んでいるわけなんです。豊中、池田、箕面、このエリアぐらいでもそういう学区が自由になっているというような中で、

日本の学校が今ちょっと固定化されている状況では、感覚としてですけども、現在の小学校6年生、5年生ぐらいまでは、かつての中学生のイメージがあるんですね。だから、高校を4年制にすることは無理ですけども、例えば小学校の5年生、6年生は中学生と一緒に勉強するとか、そういった大胆な発想に立っていく、そのシステムの大きく変える、内容的にも福祉関係、あるいは子ども、小さな子どもたちとの触れ合いを日常もう教育の中に取り込むだとか、小学校の英語活動とか、それから外国語活動なんかも中学校と一緒にやっていくような、そういった大胆な教育内容についても特区のようなことをやって、建物も新たに子どもたちが自分の学校にプライドをもてるようにしていくのがいいんじゃないかなと思っています。1つの意見です。

会長 ありがとうございます。

B委員 私は退職前の3年間、南部の学校に勤務しておりまして、今ここに書かれてあることはそのとおりで、これ以上の書きようはないんですけど、実際に勤めてみて、地域で暮らしてみると、現実には本当に厳しいです。初めて赴任して、本当に1年目は眠れない日々ばかりでした。もうどういう言葉で言うと問題がなく伝えられるのかなと思うんですが、2年目からの目標は「生活指導に追われる学校からの脱却」というのを自分の目標にして学校全体で取り組みましたけれども、そういう本当に厳しい現実です。そういう中で、豊中市が南部コラボ構想というのを、児童数の減少という課題検討のタイミングと一致していたということはあるにしても、抜本的に考えていこうとされていることに、本当にありがたいというか、敬意を表するというか、そういう気持ちです。そのときに、これらの課題をどこで一番変えられるかという、やっぱり教育が一番だと思うんですが、どうやって変えていくかという、1つは、やっぱり地域にもっと学校を開いていかないと、そして地域からの力を借りないといけないというのと、もう一点は、やはりそれなりの厳しい学校には人的支援、普通の何か予算ではなく、人的支援がもっと手厚くないと、少ししんどい学級が出ると、もう本当に教職員全員が眠れないような日々が続きます。

もう一点、私個人が思っている解決策があるんですが、ここではあまり関係ないんですが、その件はちょっと省略させていただいて、そういう観点でこの3つの試みを見せていただいて、私もどれがいいかわからないし、可能になるのかどうかわかりませんが、机の上で考えるんじゃなく、本当にどんな学校を中心とした地域づくりをしていけばいいかというのをこの機会に本当によりよい道筋を見つけて負の連鎖を絶っていったらいいなど。単なる思いですけど。

会長 ありがとうございます。

教育長 会長、一点だけ、すみません。さっきC委員さんがおっしゃっていたことが1つ、非常に重要なことをおっしゃっておられたなと思っています、この3つだけ再編の試みを出させていただいたんですけど、こういうことをやったって大丈夫なんかということ、僕らもそう思っているところがあるんです。極端に乱暴な提案をもう1つ、第4点目として出させていただいたら、南部の子どもたちは北部の中学校行っていいよということ認めてくれるかどうか、学校選択制なんですけど。現状、様々な施策の取り組みを行っていますが、全国学力・学習状況調査や大阪府学力テストの成績を見て、やっぱり南部の課題はとてつもなく大きいということを我々認識していますので、果たしてこの3つの提案で解決できるのかという心配は確かにあります。だから、現状の枠組みの中でや

るのか、いや、そうじゃなくて、やっぱりある一定の市場原理的にさらすことが可能であるならば、学校選択、中学校においては自由ですよと。南部は神崎川を渡ったら大阪市へ行ける。非常に住宅環境は恵まれている。住宅環境としては勤務先と近いから通勤距離は最高である。子どもの学校は、中学校はどこでも行ける、庄内に住んでいながら千里の中学校に行けますよということを乱暴に認めてあげるかどうか、そんなことも含めてご議論いただいたらありがたいなと思っています。

会長 教育長からのご発言ですけど、重く受けとめたいと思います。全市的な学校選択制も検討してみてもどうだ、というご提案というふうに承ります。東京都杉並区は学校選択制を廃止することが決まっていますように、関東では学校選択制はもう撤退する方向でございます。大阪市はやるといふふうにおっしゃっていますが。以前の学校教育審議会のときにも議論になったんですが、要するに学校選択制とした場合、双方向の移動があるかどうかです。南部の子が北部の中学校に行き、北部の子が南部へ行くかということですね。例えば、上野小学校の保護者の方もいらっしゃると思いますが、そこにいらっしゃって、第十一中学校に行く予定の方が第六中学校や第七中学校へ来る可能性があるかどうかです。それがあつたということでしたら学校選択制は僕はできると思いますが、南部から北部の移動があつても、結果として北部の中学校が膨張してしまい、南部の中学校は極小規模化してしまうということしか残らないのではないかと議論だったんじゃないかと思っていますんですけども、でも提案としてはあり得ると思いますので。市場の原理にゆだねて、生徒数5人の中学校が出てきたら、それはもう廃校になるでしょう。そういう形もあるということでしたら議論してもいいかなというふうに思いますが。僕はどうこう言う立場ではありませんが、議論という意味ではあると思います。だから、前回もちょっと議論はしたんですけどね。

E委員 学校選択制ということではなくて、これは私個人の意見ですけども、やっぱり負の連鎖、地域の問題だと思うんですね。家庭教育であるとか、先ほどからすごく良い意見が出ておりましたですけども、結局その地域の中でどう良い教育ができるか、良い地域であるか、というところだと思います。だから、極端に学校選択制を取り入れたから云々という問題じゃなくて、その地域をどれだけ上げていくか、活性化していくかというようにところを考えていけないといけないかなと。先ほどB委員がおっしゃったように、やっぱり教育ということ、保育もそうですけれども、教育の場であるとか、それから最近家庭教育も本当に厳しい状況になっておりますけれども、もう本当にそれが負の連鎖になるのかなというふうに思ったりもしているんですけども、家庭教育もかなり厳しい状況で。だから、もう地域をあげて、南部としてその中で、市民協働部長がちょっと喜ぶかもしれませんが、やっぱり全体で本当にいろんな諸団体とか、学校を中心としたいろんな団体が協力し合つてその地域を活性化していくというような方向で考えていかなければいけないかなというふうには思っております。

F委員 似たような意見なんですけど、過去、庄内町は合併されて豊中市に、昔は町長さんがおられたんですけども、地勢的な問題は合併した段階でもあつたんですけども、地域性からいいまして、僕も庄内よく知っているんですけども、だんだんある意味で、良い面もあるんですけど、レベルダウンしていつていると。B委員が先ほどおっしゃいましたように、非常に先生方も、僕らの知っている先生も庄内のほうに行っている先生がおられますけど、現実に非常に苦勞なさっています。大変だと思います。だから、今教育長

自身も選択制に触れられたんですけど、もし選択制にした場合は、まさに市場原理主義で、庄内におられた成功した方が、皆、北部に移っておられるんですよ。私も何軒か建築屋ですから建てさせてもらったんですけど、庄内から出て北部のほうへ皆行っておられます。地元で長年おいでの方は、やむなく地元に残って、地元のためにいろいろ心砕いておられるという現状ですので、これは選択制にしたらますます庄内地域は劣化していくと思います。ということで、地域をどういうふうに再生していけるのかなという、まずその核をどうするのかという大前提から入っていかないと、なかなかこの問題は、妙案というのは僕は出てこないんじゃないかなというふうに思います。もちろん地域におられる各校区の皆さん方、理想像ですけど、学校の先生を全面的にバックアップして、地元の子は地元で育てると。地元の子は地元で育てて、いずれはいい親になっていただいて、さらに地域循環型をめざしておられますように、地元に住つてもらって、だんだん地元を浄化して、良い地域に変えていくということが、絶対僕は必要だと思います。でないと、庄内地区はだんだん、先ほど言いましたように劣化していくと。親の生活保護率も、市域全体に比べて高くなっておりますよね。大阪市の橋下市長は西成区を何とかせんといかんということで、まずあそこへくいを打って、やっていくということを声高らかに言っておられまして、大阪市のほうでもあそこはもう大変なんですよ。ですからそういうことで、豊中市の中で庄内地域をまさに再生させていくと。やはり役所も、それから我々地域に、野にある人間も全力をあげてやっていくということが僕は前提になってくると思います。もう絶対だめだと思いますわ、それぞれ好きな中学校に行ってもよいということになるとね。それはもう今までがそうですから。向こうで成功された人、皆文句言ってますよ。そういう人は結構教育熱心な人が多いですから、親も子どももますます上昇し、残された人間とますます差がつくということになりますんでね。是非そういうふうな方向性としてはやっていただきたいという個人的な希望でございます。

会長 ありがとうございます。

このたたき台の試み①も、見る人によっては6つの小学校が3つの校舎を選ぶことができる学校選択制じゃないかという見方もされると思いますけども、学校選択制についてはいろんな課題もありますので、コミュニティとして子どもを育てるための施策だという言い方を私はさせていただいたんですけども。予定の時間を過ぎたんです。今日は、冒頭申しましたように、いただいた資料とか、この南部地域の問題を情報共有するという場で僕はよかったと思っています。次回から、このいただきました取り扱い注意にある3つのパターン及び教育長からご提案がありました選択制というものも踏まえながら議論を詰めていって、私たちが1つの議論にまとめられるかどうかわかりません。ひょっとしたら2つ、両論併記のような形になるかもしれませんが、まさに豊中市の非常に重要な課題に対する1つの答申を出すという重要な役割を背負っておるこの審議会でございます。どうぞいろいろと委員の皆様のそれぞれのスタンス、ポジションから建設的な意見をちょうだいできたらと思っています。

あと、事務局のほうにお返しいたしますが、連絡事項等ありますので、よろしくをお願いします。

審議会事務局 それでは、長時間にわたりましてご審議いただきましてありがとうございます。ありがとうございました。

本日は池田中学校の件でお話しさせていただきましたけども、地域とともにある学校づくりの実施報告について協議を行う機会として、文部科学省主催の「平成24年度地域とともにある学校づくり推進協議会」が8月27日月曜日に大阪市中央公会堂で開催されます。パネルディスカッションや事例発表、参加者との意見交換なども予定されておりまして、本日の資料にもございました池田中学校の発表もございます。また、会長もパネリストやコーディネーターとして出演されます。今後ご審議いただく参考になればと思ひましてご紹介させていただきました。今お配りいたしました資料にはファクス申し込みフォームを添付しておりますので、ご都合のつく方がございましたら申し込みいただければと考えております。

それから、次回の審議会の日程ですけども、今のところできましたら8月の下旬あたりに何とか行いたいというふうに考えております。また、後日改めまして日程調整をさせていただきたいというふうに思っておりますので、ご協力をよろしく願ひいたします。

以上でございます。

会長 委員の皆様におかれましては、長時間本当にありがとうございました。本日はここで審議を終了したいと思います。ありがとうございました。